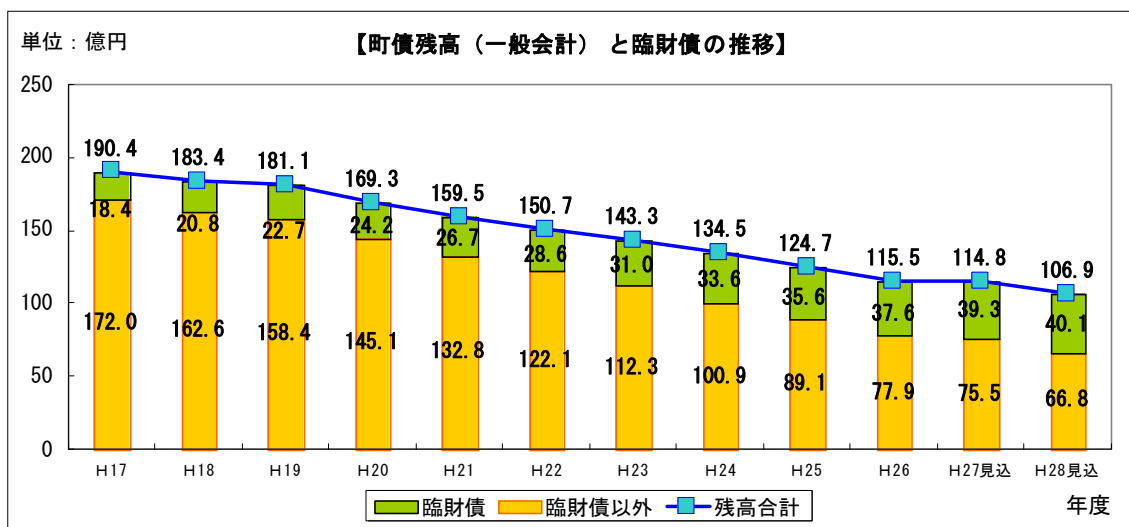
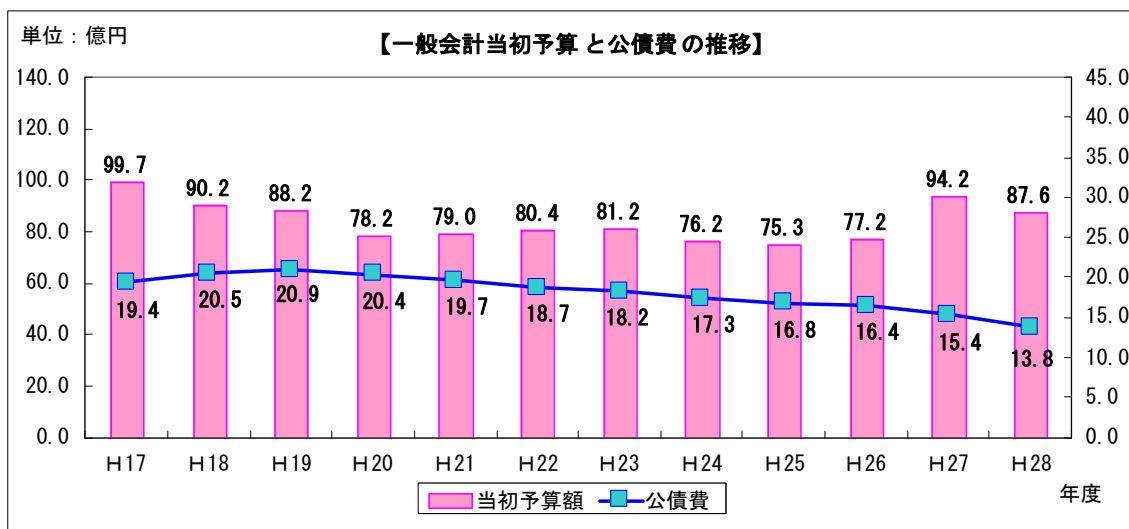
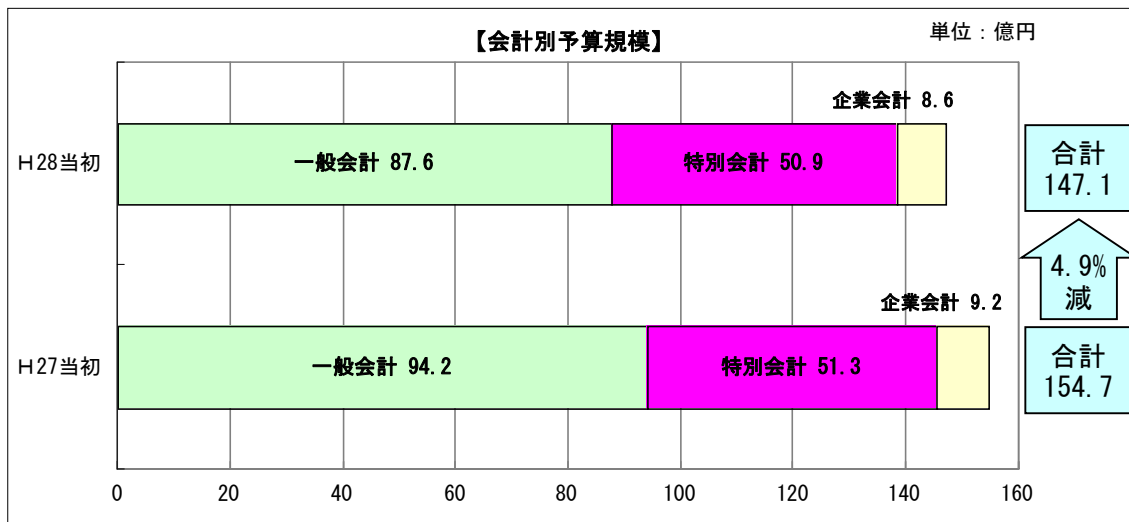
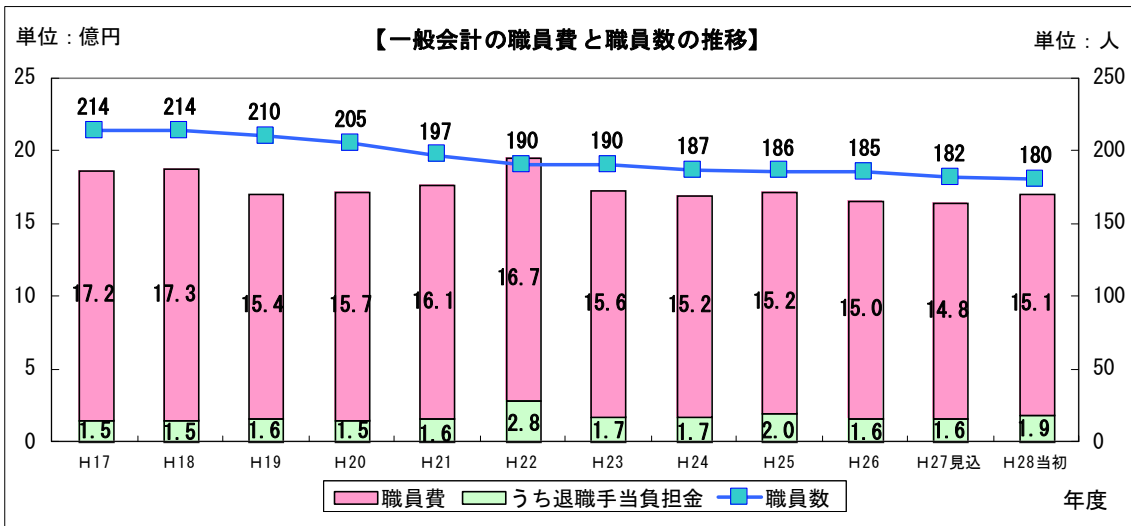
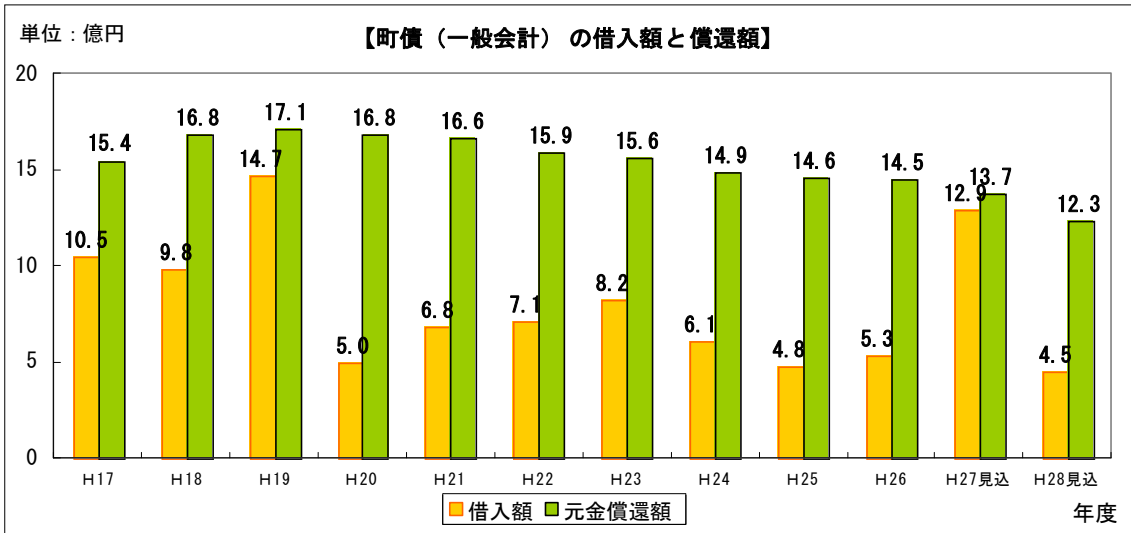


平成28年度
当初予算の概要（資料編）

当別町総務部財政課

■ 平成 28 年度 一般会計当初予算の全体像





性質別経費の状況（一般会計）

（単位：千円・％）

性質別名称	平成28年度		平成27年度		比較	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
消費的経費 (A)	7,264,165	82.9	8,209,212	87.2	▲ 945,047	▲ 11.5
義務的経費	3,869,089	44.2	3,995,802	42.4	▲ 126,713	▲ 3.2
人件費	1,744,967	19.9	1,715,205	18.2	29,762	1.7
扶助費	745,210	8.5	742,342	7.9	2,868	0.4
公債費	1,378,912	15.8	1,538,255	16.3	▲ 159,343	▲ 10.4
その他	3,395,076	38.7	4,213,410	44.8	▲ 818,334	▲ 19.4
物件費	1,148,426	13.1	1,094,152	11.6	54,274	5.0
維持補修費	345,098	3.9	335,157	3.6	9,941	3.0
補助費等	1,901,552	21.7	2,784,101	29.6	▲ 882,549	▲ 31.7
その他経費 (B)	1,201,515	13.7	952,456	10.1	249,059	26.1
積立金	400,443	4.6	200,376	2.1	200,067	99.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	771,072	8.8	722,080	7.7	48,992	6.8
貸付金	30,000	0.3	30,000	0.3	0	0.0
投資的経費 (C)	290,502	3.3	248,988	2.6	41,514	16.7
普通建設事業費	290,502	3.3	248,988	2.6	41,514	16.7
補助事業	112,877	1.3	101,862	1.1	11,015	10.8
単独事業	171,996	1.9	128,925	1.3	43,071	33.4
道営事業	0	0.0	175	0.0	▲ 175	▲ 100.0
受託事業	5,629	0.1	18,026	0.2	▲ 12,397	▲ 68.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費 (D)	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合計(A)+(B)+(C)+(D)	8,761,182	100.0	9,415,656	100.0	▲ 654,474	▲ 7.0

平成 28 年度 当初予算における主な事業【部署別】

※（ 千円）は、前年度当初予算額

【 総 務 課 】

○防災資機材等備蓄事業（継続）

事業費： 1,361 千円（ 1,040 千円）

災害の発生に備えて、応急対応としての食糧及び生活用品等の支給が行えるよう、必要な資機材を備蓄する。

○行政区及び行政推進員制度（継続）

事業費： 6,505 千円（ 6,505 千円）

地域（住民）と行政の円滑な連絡調整や情報交換を図るため、現在 40 の行政区を設定しており、1 行政区に 1 名の行政推進員を委嘱し行政情報の提供を行うなど、効率の良い開かれた町政を実践する。

【 税 務 課 】

○徴収対策の充実(コンビニ収納サービス)（継続）

事業費： 1,260 千円（ 1,266 千円）

町税等の納付手段拡充による町民サービスの向上及び収納率の向上を図るため、役場や金融機関が閉庁（店）となる夜間や休日でも町税等を納付することができるコンビニ収納サービスを実施する。

【 財 政 課 】

○公債費（継続）

事業費： 1,378,912 千円（ 1,538,255 千円）

実質公債費比率が高いことから地方債発行を計画的に行っており、公債費は毎年減少している（△159,343 千円）。

- ① 長期債元金償還金： 1,229,696 千円（△140,988 千円）
- ② 長期債利子償還金： 146,216 千円（△ 18,355 千円）
- ③ 一時借入金利子： 3,000 千円（ 0 千円）

※平成 28 年度 地方債発行見込み(当初)

■ 保育所解体事業債： 8.6 百万円	■ 道路等整備事業債： 48.4 百万円
■ 河川等整備事業債： 31.5 百万円	■ 公営住宅解体事業債： 8.9 百万円
■ 学校給食センター改修事業債： 22.5 百万円	■ 教員住宅解体事業債： 7.0 百万円
■ 臨時財政対策債： 320.0 百万円	(合計： 446.9 百万円)

【 企画課 】

○ふるさと納税推進事業（継続）

事業費： 217,184 千円（ 106,998 千円）

ふるさと納税制度の控除額の拡大、ワンストップ特例制度による確定申告の簡素化により、寄附件数及び寄附額が増加し、当別町の農産物や加工品等の記念品を全国各地に送り届けることで当別町のPRと認知度向上につなげる。

○当別町コミュニティバス運行事業（継続）

事業費： 12,000 千円（ 12,000 千円）

平成23年4月から本格運行を開始した「当別町コミュニティバス(当別ふれあいバス)」の運行主体である当別町地域公共交通活性化協議会に対し負担金を支出し、官民共同によるコミュニティバスの運行を継続する。

○当別町・新篠津村連携プロジェクト事業（継続）

事業費： 6,500 千円（ 0 千円）

石狩管内の町村である当別町・新篠津村とが連携して、地域の知名度向上のため、東京都中野区において特産品の販売などによりPRを行うとともに、実際に来ていただき、2町村の魅力を体験してもらうことによって、交流人口の増加や移住・定住につなげる。

○当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業（新規）

事業費： 322 千円（ 0 千円）

外部有識者（産官学金等）で構成する当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を設置し、KPI等の動向を中心としたプロジェクトの進捗状況の検証を行う。

○当別町イメージキャラクター推進事業（継続）

事業費： 1,036 千円（ 324 千円）

イメージキャラクター「とべのすけ」を活用し、町内外の各種イベント等に積極的に参加し、町のPRを最大限に努める。

また、キャラクターグッズを作成し、参加したイベント等におけるノベルティーとして活用し、当別町及び「とべのすけ」のPRを行う。

○(仮称)とうべつ玄米リゾート購入及びPR事業（継続）

事業費： 1,890 千円（ 1,500 千円）

当別町商工会及び北海道医療大学との連携事業で開発していた「(仮称)とうべつ玄米リゾート」が完成した。

町としても防災備蓄や夏至祭等各種イベントで活用し積極的にPRを行い、玄米リゾートのブランドイメージの醸成を図る。

【 プロジェクト推進室 】

○(仮称)当別町道の駅建設工事 (新規)

事業費： 20,000 千円 (0 千円)

(仮称) 当別町道の駅建設に伴い、敷地の地盤安定を図るため、二次載荷盛土工事を行う。

○木質バイオマス普及促進事業 (新規)

事業費： 230 千円 (0 千円)

木質バイオマスの普及を図るため、補助事業を活用し、シンポジウム及びワークショップを開催する。

【 環境生活課 】

○町内会街路灯LED化事業 (継続)

事業費： 3,352 千円 (0 千円)

地球環境へ負荷の少ない省エネルギーの LED 街路灯の設置を促進し、町内会の経費削減、犯罪のない安心・安全なまちづくりを推進するため、町内会街路灯の LED 化への補助を実施する。

○石狩市廃棄物処理施設等負担金 (継続)

事業費： 110,673 千円 (120,200 千円)

当別町の一般廃棄物、し尿等及び野犬の処理については、石狩市に事務委託をしている。(し尿等の石狩市への搬入は平成 28 年 9 月まで。)負担金は協定に基づき、人口割 30%と処理及び投入割 70%で石狩市・当別町ごとの負担割合を算定している。

○札幌市し尿等処理委託事業 (新規)

事業費： 12,126 千円 (0 千円)

北石狩衛生センター(石狩市)のし尿等処理施設の廃止に伴い、平成 28 年 10 月より札幌市にし尿等の処理を委託する。

○消費者行政事業 (継続)

事業費： 4,481 千円 (4,417 千円)

町民が全国で増大している特殊詐欺を含む消費者被害にあわないことや消費生活のトラブルに巻き込まれないよう、消費生活相談員を配置した消費生活相談窓口を設置するとともに、町内関係機関と設立した消費者被害防止ネットワークを活用し、消費者被害の未然防止を図る。

○町内会運営費補助金（継続）

事業費： 11,906 千円（ 11,915 千円）

町内会活動は防犯、交通安全、高齢者の見守りなどだけではなく、町民を災害から守り、安心安全に暮らすことのできるまちづくりに非常に重要な役割を果たしており、地域の根幹を支えるコミュニティである町内会活動の推進を図るため、活動経費への補助を実施する。

【 住 民 課 】

○後期高齢者医療事業（継続）

事業費： 203,207 千円（ 199,342 千円）

資格管理や給付申請といった各種申請の受付及び保険料の徴収を行ない、運営主体である北海道後期高齢者医療広域連合と共に被保険者の方が安心して医療を受けられる制度を支える。

○特定健康診査・特定保健指導等保健事業（継続）

事業費： 41,186 千円（ 40,867 千円）

特定健康診査については、平成29年度に60%の受診率を目標として、受診勧奨、町内会への啓発活動を強化し、受診率の向上に取り組むとともに、受診者に対する特定保健指導の実施率を向上させ、予防を重視した保健指導を強化するほか、データヘルス計画に基づく、効果的な保健事業を実施する。

【 福 祉 課 】

○妊娠・出産相談支援事業（新規）

事業費： 2,962 千円（ 0 千円）

妊娠期から出産・乳児期に抱く体調や育児不安に対応すべく、すべての妊産婦へ出産前後に母子保健訪問を実施し、妊娠期から切れ目のない支援体制の強化を図る。

○小児期インフルエンザ予防接種事業（継続）

事業費： 1,228 千円（ 0 千円）

中学生以下の町民に対し、インフルエンザ予防接種の接種費用を助成することにより、接種希望者が接種しやすい体制をつくるとともに、インフルエンザによる重症化予防により健康の保持増進を図る。

○高齢者クラブ活動事業補助金（継続）

事業費： 1,413 千円（ 1,411 千円）

高齢者の知識及び経験を生かした、生きがいと健康づくりのための社会活動を行う町内の高齢者クラブ及び当別町高齢者クラブ連合会が実施する事業に対し、補助を行う。

○臨時福祉等給付費事業（継続）

事業費：23,987千円（25,569千円）

消費税の引き上げに際し、低所得者（町民税非課税者（生活保護受給者を除く。））への影響を緩和するため、及び社会保障・税一体改革の一環として平成29年度から実施される年金生活者支援給付金の前倒し的な位置付けと平成28年前半の個人消費の下支えを図るため、国の政策に基づき臨時的な給付措置を行う。

○小児期定期予防接種事業（継続）

事業費：17,813千円（14,261千円）

ワクチンで予防することができる子どもの感染症予防のため、麻疹、風疹、小児用肺炎球菌等の予防接種を実施する。また、平成28年度から新たに日本脳炎予防接種を実施する。予防接種を受けやすい体制をつくり、集団の流行を予防するとともに、個人の罹患及び重症化予防を図る。

○がん検診事業（継続）

事業費：16,099千円（16,566千円）

がんの早期発見・治療のために、特定の年齢の方に個別発送にてがん検診の大切さの普及啓発及び受診勧奨を行う。また、子宮頸がん検診・乳がん検診については、特定の年齢の方に無料クーポンを発行し、受診率の向上及びがんの早期発見・早期治療につなげていく。

○地域包括支援センター事業（継続）

事業費：22,159千円（21,338千円）

高齢者の方が、いつまでも住み慣れた地域で生活することができるよう、介護予防や地域の総合的な相談の拠点として設置している。介護予防ケアマネジメントや総合的な相談・支援、権利擁護、虐待の早期発見と防止、ケアマネジャーへの支援を行う。

○障がい者の地域生活への支援（継続）

事業費：22,090千円（22,679千円）

障がいのある方が、能力及び適性に応じ自立した日常生活又は社会生活ができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による相談支援や移動支援、日中一時支援、重度の身体障がい者等への日常生活用具給付等の事業を実施する。

○障がい福祉サービスの実施（継続）

事業費：460,517千円（440,888千円）

障がいの程度が一定以上の方々に対し、居宅介護や施設入所、就労支援等の事業により生活上・療養上の必要な介護を行い、また身体的・社会的な生活支援や就労等につながる支援を行うことによって、総合的に地域での生活を支える。

○重度心身障がい者医療費の給付（継続）

事業費： 38,498 千円（ 41,464 千円）

身体、知的、精神に重度の障がいがある方々に対し、医療費の自己負担分を助成し負担を軽減することで、健康の保持及び福祉の増進を図る。

【 子育て推進課 】

○乳幼児等医療費助成事業（継続）

事業費： 12,571 千円（ 9,224 千円）

既存の北海道医療給付事業に基づく医療費助成対象枠の拡充を行い、通院は課税・非課税の区分を撤廃し小学校就学前までのほぼ全ての世帯が初診時一部負担のみ、入院は高校卒業まで対象学齢を引き上げたうえ全額無料とし、疾病等の早期発見・早期治療を推進することで次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。

○子育て支援センター運営事業（継続）

事業費： 2,231 千円（ 2,182 千円）

乳児から就学前の子どもと保護者を対象に交流の促進、子育て相談の実施、子育て関連情報の提供等を行う子育て支援センターを設置運営することで、子育ての不安感の緩和や子どもの健やかな育ちを支援する。

○放課後児童対策事業(子どもプレイハウス)（継続）

事業費： 18,079 千円（ 18,710 千円）

就労等の理由により家庭に保護者のいない小学生に対し、放課後、長期休業日等における保育サービスの提供及び学習支援の実施により、児童の健全育成及び子育て支援の充実を図る。

○教育・保育施設等給付事業（継続）

事業費： 131,260 千円（ 86,055 千円）

子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付として、教育・保育施設等の利用者に対し費用の一部を負担することにより、利用の促進及びサービスの充実を図る。

○ふとみ保育所業務民間委託事業（継続）

事業費： 98,915 千円（ 91,258 千円）

当別町幼稚園・保育所計画に明記されているとおり、多様化かつ増大する教育・保育ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため民間活力を導入すべく、平成23年度よりふとみ保育所の運営を業務委託している（公設民営方式）。

○子ども発達支援センター運営事業（継続）

事業費：18,947千円（13,663千円）

心身の発達に特性を持つ児童に対し、可能な限りその地域の集団生活に適應できるよう、利用者の多様なニーズ、生活環境及び対象児童の特質に配慮した療育の提示、指導等の療育支援を行い、早期療育の推進と強化を図る。

○児童手当の支給（継続）

事業費：166,513千円（183,348千円）

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する目的から、法令に基づき、3歳未満までは15千円、3歳以上～小学生修了前までは10千円（第3子以降は15千円）、中学生は10千円を児童手当として支給する。

また、所得制限超過者については、一律5千円を支給する。

【農林課】

○当別町農業10年ビジョン確立加速化事業（新規）

事業費：3,100千円（0千円）

当別町農業10年ビジョンが目指す「儲かる農業」の実現のため、収益性の高い野菜の新規導入及び拡大に向けて、JAによるビニールハウス購入経費を補助する取組を支援する。

また、土地利用型農業の省力化及び低コスト化を目的として、町内に設置したGPS基地局を運用する協議会を支援し、先進技術を活用したスマート農業の普及を推進する。

○軽トラ・マーケット事業（継続）

事業費：372千円（384千円）

町内及び札幌市内において、新鮮野菜や花きを販売する軽トラ・マーケットの開催や各種イベントへの出店により、当別町の農産物の認知度向上と販売促進を図る。

○農業農村整備事業（継続）

事業費：73,217千円（79,253千円）

農業振興地域の保全などを目的とした、農用地の基盤整備（土地改良）事業等における元利償還金。

○多面的機能支払交付金（継続）

事業費：242,784千円（242,950千円）

農業用排水路や農道など農業施設の機能維持活動と当別町景観計画に基づく農村景観の向上活動に取り組む活動組織の事業経費に対する交付金。

事業経費は、町のほかに国や北海道も負担している。

【 商 工 課 】

○企業立地促進事業（継続）

事業費： 800 千円（ 0 千円）

地域経済に高い波及効果をもたらす企業誘致を実現させるため、JA・商工会と連携し誘致活動を実施する。

○中小企業特別融資制度（継続）

事業費： 33,685 千円（ 33,685 千円）

中小企業の経営基盤安定化を図る施策の一環として、町内3金融機関へ預託（30百万円）運用し、資金融資の利便性を向上させ事業を実施する。

【 建 設 課 】

○除排雪事業（継続）

事業費： 248,000 千円（ 245,000 千円）

冬期間において、地域住民の協働参加の中で、快適な町民生活及び産業・経済活動を確保するため、除排雪業務を行う。

また、除排雪した雪を処理できるよう、町内の主要地域において雪捨て場を確保する。

○町道中央十九線防雪柵設置事業（継続）

事業費： 40,000 千円（ 29,000 千円）

冬期間の吹雪による視界不良や吹き溜まりによる車両の立ち往生が多発していることから、防雪柵の設置により安全な通行を確保する。

○町道高岡中央線歩道新設事業（継続）

事業費： 17,000 千円（ 17,400 千円）

当該路線は歩道がなく、カーブや傾斜のため見通しが悪く危険な状況であることから歩道を整備し、安全な通行を確保する。

○道路ストック総点検事業（継続）

事業費： 15,000 千円（ 20,000 千円）

道路施設の老朽化が今後一斉に進むことから道路施設の点検を実施し、計画的な修繕をすることで安全な通行を確保する。

○橋梁長寿命化事業（継続）

事業費：37,000千円（25,200千円）

道路橋の老朽化が今後一斉に進むことから道路橋の点検を実施し、計画的な修繕を実施することで安全な通行を確保する。

○公営住宅長寿命化事業（継続）

事業費：21,374千円（5,162千円）

当別町町営住宅長寿命化計画の「もみじ団地の解体」について、計画の前倒しを行い、町営住宅の運営の健全化を図る。

【教育委員会 管理課】

○小中一貫教育推進事業（継続）

事業費：1,474千円（0千円）

義務教育9年間の学びの連続性を踏まえた小中一貫教育の推進に向け、教職員等を対象とした研修や町民向け講演会を実施する。また、小中一貫したカリキュラムの研究や、学校・家庭・地域が一体となった学校づくりの推進に向けた取組を実施する。

○小中一貫教育推進講師配置事業（新規）

事業費：4,620千円（0千円）

児童生徒の学びの連続性を確保するため、「一貫教育推進講師（非常勤）」を各中学校区に配置し、小学校及び中学校での教科指導を実践し、学力の向上を図る。

○小中学校芸術鑑賞事業（新規）

事業費：500千円（0千円）

児童生徒の豊かな感性と創造性・思考力・コミュニケーション能力等の育成を図るため、小中学校で芸術鑑賞を行う。

○各小中学校英会話指導助手配置事業（継続）

事業費：4,628千円（5,272千円）

小学校低学年から英語に親しみ、幼稚園・保育所からの継続的な英語教育の充実を図るため、小学校1年生から4年生までを年間10時間、5年生から6年生までを年間35時間、中学生を年間9時間とし、外国人講師による英会話指導助手を各小・中学校へ派遣する。

○ICTを活用した教育環境向上事業（継続）

事業費：2,483千円（0千円）

効果的な授業の工夫・改善を図るため、平成27年度に導入したICT機器の活用促進として、各中学校へデジタル教科書を購入する。

○学校給食センター改修事業（継続）

事業費：31,990千円（0千円）

機械設備及び厨房設備を計画的に改修することにより、町内小中学校の児童生徒へ安定した給食を提供する。

【 教育委員会 社会教育課 】

○学校を核とした地域力強化プラン事業（継続）

事業費：3,221千円（2,971千円）

地域住民等がボランティアとして参画し、様々な学校の支援活動を行う学校支援地域本部事業や児童・生徒の家庭学習支援として放課後学習会、土曜学習会や小学生が英語に馴染む事業を継続実施して、子ども達の教育の充実を図る。実施経費は、国・道・町がそれぞれ1/3を負担する。

○社会体育施設等指定管理事業（新規）

事業費：41,904千円（0千円）

民間活力を生かし、住民サービスの向上を図るため、当別町総合体育館、白樺コミュニティーセンター及び当別小学校水泳プールについて指定管理者制度を導入する。

【 当別消防署（負担金） 】

○高規格救急自動車整備事業（新規）

事業費：34,454千円（0千円）

現在使用している高規格救急自動車の更新を図り、住民の生命、身体を守るべく、救急要請に対し、常時迅速かつ安全に対応するために高規格救急自動車を整備する。

○アナログサイレン機器撤去工事（新規）

事業費：436千円（0千円）

現在使用しているアナログ無線の周波数使用期限が電波法の改正により、平成28年5月31日までと規定されたことにより、当別消防署及び各分団詰所に設置しているアナログ無線機、サイレン吹鳴装置及び空中線の撤去工事を実施する。

○当別消防団第6分団詰所(弁華別)屋根塗装外修繕事業（新規）

事業費：1,188千円（0千円）

当別消防団第6分団詰所（弁華別）は、築19年を経過し、屋根及び外壁の劣化が激しく、屋根の塗装及び外壁のコーキング等を実施することにより、今後における耐久性を維持する。

○消火栓工事業 (継続)

事業費： 1,189 千円 (1,017 千円)

火災発生時の警防力を効果的に発揮するため、太美地区に消火栓の新設工事を実施する。

☆平成 27 年度当初予算計上 終了・廃止等の主な事業

● 防災マップ等作成・更新事業	3,200 千円
● 公共施設等総合管理計画策定事業	972 千円
● 当江線バス運行事業補助	1,415 千円
● 子育て世帯臨時特例給付金事業	7,773 千円
● (仮称) 当別町道の駅実施設計業務委託	37,595 千円
● 弁華別小学校・弁華別中学校閉校記念事業協賛会への補助	1,600 千円
● 高齢者が生きる地域しごと支援事業	6,380 千円

☆平成 27 年度予算 繰越事業

● (仮称) 当別町道の駅建設事業	49,680 千円
● 生涯活躍のまちづくり事業	36,000 千円
● 当別町地域商社設立事業	41,000 千円
● 大学生等町内居住推進事業	3,000 千円
● 情報セキュリティ強化対策事業	12,647 千円
● 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業	65,813 千円
● 保育システム改修事業	1,016 千円